

施策マネジメントシート(2022年度の振り返り、総括)

作成日 2023 年 6 月 12 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	環境課	 
				課長	原澤 智章	
施策	14	生活環境の保全	関係課	上下水道課 上下水道係		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町内の生活環境	①環境への負荷を低減させる。 ②良好な状態に保持される。		基本事業	1 生活排水の適正処理
		2 公害防止対策の推進	①町民 ②町内の生活環境		①公害に対する意識を高める。 ②公害が未然に防止される。
		3 公衆衛生対策の推進	①町民 ②町内の生活環境		①公衆衛生に対する意識を高める。 ②良好な住環境が維持される。
		4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及を推進します。 典型7公害や不法投棄などの対策を推進し、町民が快適に暮らせる良好な生活環境を保持します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	汚水処理人口普及率	%	実績値	77.2	78.6	78.1	78.5	78.8	79.0
目標値					78.2	79.2	80.2	81.2	82.2	83.2
B	下水道普及率	%	実績値	47.6	47.9	47.4	47.4	47.5	47.2	47.8
			目標値		47.8	48.0	48.2	48.4	48.6	48.8
C	典型7公害件数	件	実績値	17	8	3	1	1	2	0
			目標値		16	16	15	14	13	12
D	不法投棄等その他苦情件数	件	実績値	38	18	31	24	28	12	4
			目標値		25	25	24	24	23	23
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A), B)数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。 汚水処理人口普及率(%) = 汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口) ÷ 総人口 下水道普及率(%) = 下水道処理区域内人口 ÷ 総人口 C)環境基本法で公害と定義されている7種類的事象(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭)で、群馬県や国に報告する対象であること。この件数が減少すれば町民の健康と生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。 主管課で実数を把握 D)数値が減少すれば、町内の生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。 主管課で実数を把握</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A)汚水処理人口普及率は過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定しており、目標としては、令和4年度に83.2%をめざす。群馬県処理計画では、みなかみ町は、令和9年度までに90%を目指しています。【国平均:90.4%(H28)、県平均:79.8%(H28)、県目標:91.7%(R9)】 B)下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、令和4年度目標を48.8%とする。【県平均:53.2%(H28)】 C)典型7公害とは「大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・悪臭防止」と「騒音規制・振動規制・地盤沈下」の4つの防止法と3つの規制法を総合して典型7公害と呼ぶ。苦情の8割は「大気・水質・土壌・悪臭」である。この苦情件数が減少すれば、町内の生活環境、公衆衛生が保全されている指標になる。【H28実績の17件をR4で12件を目標とする】 D)苦情受付において不法投棄によるものが半数以上を占めている。土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し苦情件数の減少に努める。【苦情件数H28実績の27件をR4で23件を目標とする】</p>
-----------	--

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道や農業集落排水への接続や、合併処理浄化槽への転換とともに適切な維持管理に努める。 地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や公害に対する意識を高めるなど良好な住環境づくりに努める。 犬・猫の適正な飼育管理に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。 犬・猫の保護対策の実施主体である群馬県(動物愛護センター)と連携し、犬猫衛生対策を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴う人口密度の低下により集合処理の運営が厳しくなる。 人口減少等社会情勢の変化を踏まえ効率的な汚水処理手法の選定に努めることが求められている。 下水道未普及地区の解消事業から施設の老朽化対策の割合が増加している。 令和6年度予算決算から下水道事業の公営企業会計適用が要請されている。 犬、猫へのマイクロチップの装着義務化が改正動物愛護管理法が成立し令和4年6月に施行される。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道処理区域の未接続住民からは早く接続したい希望と使用料の値上がり懸念して接続したくない希望との両方がある。 国道や遊休地に投棄されている廃棄物について生活環境や道路環境の汚染等、観光業が主要産業の一つであるみなかみ町にとってはマイナスイメージになっている。 ごみが国道、県道、町道に投棄が見られることから行政と地域、町民が一体になって取り組む必要がある。

施策	14	生活環境の保全	主管課	名称	環境課
				課長	原澤 智章

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因		
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①汚水処理人口普及率は0.9ポイント上昇した。この要因は、総人口の減少に対し、汚水処理人口の増加によるもの。 ②下水道普及率は0.6ポイント上昇した。この要因は、総人口の減少率が下水道処理区域内人口の減少率を上回ったことによるもの。 ③典型7公害受付件数は、令和3年度2件、令和4年度0件と2件減少した。 ④不法投棄等その他苦情件数は令和3年度12件、令和4年度4件と8件減少した。		
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①汚水処理人口普及率(79.9%)及び下水道普及率(47.8%)は、近隣の沼田市汚水処理人口普及率(82.3%)、下水道普及率(59.8%)と比較し下回っている。なお、下水道普及率は、都市部と比べ住宅が密集していないため、下水道管路布設時の効率性に差があり低い水準となっている。 ※沼田市の普及率は令和3年度の数値 ②町の典型7公害苦情件数は0件。全国の典型7公害苦情受付件数は、令和元年度46,555件、令和2年度56,123件、令和3年度51,395件であり、前年度に比べ4,728件(対前年度比-8.4%)減少している。群馬県での典型7公害苦情受付件数は、令和元年度1,254件、令和2年度1,571件、令和3年度1,276件であり、前年度に比べ295件(対前年度-18.8%)減少している。近隣の沼田市での公害発生件数は、令和元年度36件、令和2年度57件、令和3年度37件であり、前年度に比べ20件(対前年度比-35.1%)減少している。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①汚水処理人口普及率は、合併処理浄化槽の普及により微増したが、目標値には達しなかった。また、下水道普及率は、下水道処理区域外人口の減少により微増したが、目標値には達しなかった。 ②典型7公害受付件数は、0件であり目標値を達成している。不法投棄等の苦情件数は、4件であり目標値23件を上回った。			

基本事業の成果指標	基本事業名		成果指標名		単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	1	生活排水の適正処理	A	利根川・赤谷川の水質			mg/l	実績値	<0.5/<0.5	<0.5/0.5	<0.5/0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5
					目標値	<0.5/<0.5			<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	
B	水洗化率	%	実績値	84.5	86.0	84.7	86.8	87.5	87.5	87.9				
				目標値										
2	公害防止対策の推進	A	騒音測定の基準値を超過した件数	件数	実績値	0	0	0	0	0	0	0		
						目標値	0	0	0	0	0			
B	実績値													
		目標値												
3	公衆衛生対策の推進	A	犬・猫の避妊手術の申請件数	件	実績値	158	155	140	150	143	141	162		
						目標値	145	145	145	145	145			
B	実績値													
		目標値												
4		A			実績値									
						目標値								
B	実績値													
		目標値												

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名		今後の課題		今後の取り組み(案)	
	1	生活排水の適正処理	①人口減少等を踏まえ地域の現状に即した汚水処理手法の見直しを図る。 ②下水道施設の老朽化対策を進め、生活排水の適正処理を図る。 ③合併処理浄化槽への転換を推進し汚水処理人口普及率の向上を図る。		①開発計画等情報収集に努め適宜汚水処理計画の見直しを検討する。 ②ストックマネジメント計画に基づき優先順位による施設の老朽化対策事業を実施する。 ③補助制度の周知に努めると共に指定工事店との協働による転換推進を図る。	
			2	公害防止対策の推進	①少子高齢化や核家族化などの要因により管理できない土地が増加傾向にあるため不法投棄をさせない対策が必要である	
	3	公衆衛生対策の推進			①望まない繁殖により適正な飼育を受けることができない猫の増加による住環境の悪化が懸念されるとともに、動物愛護の観点から適正飼育対策が必要である。	
4						

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000024	合併処理浄化槽普及推進事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	18,397,080 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。補助金額は、人槽により加算額を交付している。		予算増額		事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理										
組織名		生活水道 課	上下水道 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		合併処理浄化槽の設置基数					
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	2 目	1	件数が増加傾向にあり、補助金額を上げる要望もある。浄化槽の切り替え件数が減少し、新規設置が増加することで国の補助率が下がる恐れがある。	市場のニーズを見極める			令和 3年度	令和 4年度	単位
								37	27	基			

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000026	【繰出金】下水道事業特別会計(一般→下水)		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	435,366,900 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全	基準内繰出基準による一般会計からの繰出事務		現在、下水道事業の法的化に向けて取組中		事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理										
組織名		生活水道 課	上下水道 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		出資金・補助金受入業務					
事業期間	継続事業	会計	1 款	8 項	4 目	3	今後企業会計となる上で、繰出基準による基準内繰出額の減少が見込まれる。下水道事業費全体の歳入歳出を見直す必要がある。	法的化に向けて下水道料金改定の議論を始めなければならない。			令和 3年度	令和 4年度	単位
								450,389	467,212	千円			

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	蜂駆除費補助事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	439,000 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全	みなかみ町内において、町民が安全な生活を送るために実施する蜂駆除に対し、専門業者に依頼する場合に駆除に要した費用の2分の1以内で、1万円を上限として補助金を交付する。		スズメバチ駆除費用補助事業については、季節的な者であるため住民の認知度が低い。しかし季節により多くの被害が予想されるため例年広報等で啓蒙を進めてきた。		事業実績					
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進										
組織名		生活水道 課	生活環境 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		補助金交付回数					
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	5	平成27年度より開始した事業のため、認知度が低いと思われる。スズメバチのみの補助金であることが周知されずらい。	本スズメバチ駆除費用補助金制度は季節により要望が多い。そのため今後も事業の継続をしていきたいと考える。			令和 3年度	令和 4年度	単位
								47	47	回			

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	土砂等による埋立て等の適正化事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全	・平成28年3月制定した町土砂条例の適正な執行を図る。 ・制度の周知を行い適正な土砂の埋立等を推進するとともに不正な埋立を排除する。		町土砂条例により事業者の適正な土砂の埋め立て等について指導をしている。また公共事業における土砂条例については規模にもよるが多く届出外となることから把握がむずかしい状況であるが、すべてにおいて大事故につながる可能性があることから監視体制の充実化は必要である。		事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進										
組織名		生活水道 課	生活環境 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		許可申請件数(相談件数)					
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	5	・公共工事における残土処分を土砂条例で適正に扱うこと。 ・町域が広いのでパトロールや監視体制をどこまで整えるか。	土砂条例に伴う埋め立て等の適正指導と公害防止の推進を踏まえて継続的な監視体制を構築し指導強化に当たる。			令和 3年度	令和 4年度	単位
								1 (1)	1 (4)	件			

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	犬・猫等衛生対策事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,508,881 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		本事業は狂犬病予防対策として例年の継続事業であるが、実施日の天候により受診者数が左右し、更に飼い主の高齢化や動物病院の獣医師会からの退会などで年々対応が変わることで事務手続きに苦慮している。また、群馬県の管轄事務所が玉村に移転したことで町への対応が増えることが懸念される。		事業実績						
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				登録頭数						
組織名			生活水道 課	生活環境 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	5	令和 3年度	令和 4年度	単位	
			①注射当日の悪天候や飼い主の高齢化等による実施率の低下が懸念される。			②注射当日の悪天候や飼い主の高齢化等による実施率の低下が懸念される。			犬の登録をはじめとして狂犬病予防注射業務については継続して行く必要があるが、近年猫の対応についての相談が多く、これについては法的な手続きを要しないため飼い主のモラルに頼るところが多いが、安易に行政に対応を依頼して例が増えている。これらの問題については広報等で地道に啓蒙し理解を深めてもらう必要がある。				
			①注射当日の悪天候や飼い主の高齢化等による実施率の低下が懸念される。			②主幹する群馬県の管轄事務所について、沼田から渋川へ移転した後も、祝休日の緊急捕獲や動物保護等へは未対応となる。			1008			925	頭

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	公害対策事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	57,724 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		野焼き等に関する焼却苦情については多くが農業による例外的に認められた行為によるものが多かったが、これらの行為に関する広報を継続的に行うことで正しい野焼きについての理解を広げてきた。		事業実績						
	基本事業	02	公害防止対策の推進				典型7公害 苦情件数						
組織名			生活水道 課	生活環境 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	5	令和 3年度	令和 4年度	単位	
			①県・町が協力し、公害対策に取り組んでいる。騒音・振動に関する問合せは町が、水質・大気、土壌に関する問合せは県が対応している。実態に公害が発生した場合は、県・町で協議し双方で情報共有し対応している。特定施設・高速道路一帯の騒音・振動測定を実施しながら、生活環境に影響を及ぼすレベルがどうか判断し、問題があれば特定施設に対し改善命令を指示し生活環境の保全に努めている。町内に設置されている大気観測局(光化学オキシダント濃度測定)のデータを定期的に確認している。			本町に多い野焼きの苦情に対して本課だけでなく農政担当課と連携を図り、法律的に例外として認められているからいつ何時でも良いという事ではなく、近年の時代背景に合致したマナーの配慮の指導も必要と考える。							
			野焼き等の焼却苦情が多々あるが、例外的に認められる行為であることから、対応に苦慮している。			いつまで事業を継続するか。			2			0	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	放射線量低減対策事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	410,700 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		・空間放射線量の測定を月3回本所支所で行う。また、群馬県が放射線マップ作成のため毎年2回測定を行う。 ・個人消費の食品の放射能測定を行う。		事業実績						
	基本事業	02	公害防止対策の推進				・町内各地の放射線量測定件数 ・食品の放射能測定検査件数						
組織名			生活水道 課	生活環境 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	5	令和 3年度	令和 4年度	単位	
			いつまで事業を継続するか。			町内の放射線量測定及び食品の放射能測定検査については国等の方針が変わるまでは継続していくことが望ましいと考える。			15・12			15・7	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	水上火葬場管理運営事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,145,344 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。		事業実績						
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				火葬件数						
組織名			生活水道 課	生活環境 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	6	令和 3年度	令和 4年度	単位	
			施設の老朽化が進んでいるので、必要な修繕を実施しなければならない。			火葬件数が増加し、設備の修繕サイクルが早く予定してい修繕を前倒しで実施する必要がある。			56			77	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	新治火葬場管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,777,309 円	
施策体系	施策	14	生活環境の保全	町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。		老朽化が進んでいる新治火葬場については、現状の施設を維持し利用していくこととしている。そのための最低限の修繕等を実施し運営に努めている。		事業実績		
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					火葬件数		
組織名		生活水道 課		生活環境 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	6
				施設の老朽化が進んでいるので、必要な修繕を実施しなければならない。		火葬件数が増加し、設備の修繕サイクルが早く予定してい修繕を前倒しで実施する必要がある。		令和 3年度	令和 4年度	単位
								118	125	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,818,000 円	
施策体系	施策	14	生活環境の保全	利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する利根沼田広域斎場「めまた聖苑」の管理運営にかかる構成市町村負担金の支払い。利用者は主に旧月夜野町内の住民。負担金分担割合は人口割100%で、直近の国勢調査人口を用いて広域圏整備組合が算定するが、旧水上町と旧新治村内は、町営火葬場を利用するため人口割の算定には含まない。		利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する沼田聖苑は、主に旧月夜野町の住民が利用しています。旧水上及び旧新治にはそれぞれ町営火葬場がありますが、ともに老朽化が進んでおり、さらに旧月夜野町地域からは距離的な事もあり沼田聖苑を継続利用することが住民の利便性を考慮していると考えます。		事業実績		
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					火葬件数		
組織名		生活水道 課		生活環境 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	6
				火葬場の老朽化が進んでいる		既存施設の老朽化が進んでいる状況であり、必要な修繕は進めて行く必要がある。		令和 3年度	令和 4年度	単位
								146	169	件

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	町有墓地維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	457,971 円	
施策体系	施策	14	生活環境の保全	町有墓地は、274区画あったが、駐車場や通路に変更した区画があり、272区画となっている。未使用の利用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分(四阿、通路、周辺の草刈、町有墓地トイレ等)の清掃管理を委託(社会福祉協議会)管理している。また、墓地内にある無縁仏墓地管理を実施している。		墓地の開設以来年数が経過したため、使用者の死亡や使用者不明、継承者不在など様々な問題が出始めている。その中で毎年の管理料徴収に当たり諸手続きが必要な使用者には手続きのお願いをしてきた。しかしながら日々利用する施設と違い手続きがスムーズに行っていない状況にある。		事業実績		
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					墓地所有区画数・使用区画数		
組織名		生活水道 課		生活環境 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	6
				墓地の老朽化が進んでいる。使用者不明・承継者不在の墓地が出始めている。		墓地そのものが老朽化しているとともに使用者の高齢化が進み管理できなくなっている状況になっている。これらの問題に対する指導の方向性を検討していく必要がある。		令和 3年度	令和 4年度	単位
								272・264	272・265	区画

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	不法投棄対策事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	204,900 円	
施策体系	施策	14	生活環境の保全	不法投棄を行う者を現行犯で捕らえるのは難しく、多くの場合は捨てられた後の現場確認から作業を始め、県・町・警察と連携を取り調査を行います。この事業は、不法投棄をさせない、させない町を作るためのものです。		不法投棄の通報が増加傾向にあり、通報を受けて現地確認をした上で指導や対応をしているが、民地への不法投棄もふえており、その原因の一つに道路に面した民地が荒廃して投棄が見えられにくい環境になってきていることが言える。これらの対策として土地所有者自身による草刈りなどを実施していただき不法投棄をさせない環境をつくる指導をしていく必要がある。		事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					苦情件数		
組織名		生活水道 課		生活環境 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計	1	款	4	項	2	目	1
				高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈りや監視をすることができない状況が多くなっている。		不法投棄の早期発見に努め、群馬県や警察等と連携、情報共有を図り、パトロールの強化や防護柵等の設置を推奨し土地所有者に対して注意喚起を促すとともに地域で監視する体制の図る必要がある。		令和 3年度	令和 4年度	単位
								5	4	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	下水道事業消費税申告納付事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,154,700 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道使用料、下水道工事請負費及び起債償還に伴い発生した消費税を算定し、沼田税務署に中間申告及び確定申告をする。		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					申告金額			
組織名		生活水道 課		上下水道 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業	会計	5 款	1 項	1 目	1	令和 3年度	令和 4年度	単位	
								7,969	4,155	千円	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	下水道料金賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,145,507 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道使用料金の徴収業務であり、納入通知書の作成、料金システムの保守管理委託及び使用料の過誤納付による還付事務	コロナの状況を踏まえ、徴収業務にある。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					現年度滞納額			
組織名		生活水道 課		上下水道 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業	会計	5 款	1 項	1 目	1	令和 3年度	令和 4年度	単位	
								15,233	15,146	千円	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	全国町村下水道推進協議会参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全			全国の町村に於ける下水道の整備推進を図るために設立された会の群馬支部であり、その支部に会員として参加し情報の取得をする中で本町の下水道整備の促進を図っている。		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					総実務研修会出席回数			
組織名		生活水道 課		上下水道 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業	会計	5 款	1 項	1 目	1	令和 3年度	令和 4年度	単位	
								0	1	回	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	日本下水道協会参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	81,390 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道整備を推進することを目的に設立された協会であり、この会に加入して本町の下水道整備の推進を図る。 また、この協会には下部組織として関東地方下水道協会、群馬県下水道協会があり、県協会では下水道排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新・講習を行っている。		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					会議・研修会等への出席回数			
組織名		生活水道 課		上下水道 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業	会計	5 款	1 項	1 目	1	令和 3年度	令和 4年度	単位	
								0	1	回	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000029	下水道事業公営企業会計適用事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,698,000 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道事業の公営企業会計適用業務 1年目 準備 調査 業務 2年目 固定資産台帳等整備 業務 3年目 条例改正、会計決算、システム構築	スケジュール管理	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					業務実績			
組織名		生活水道 課		上下水道 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度 令和 4年度 単位			
事業期間	期間限定事業	会計	5 款	1 項	1 目	1	法適化業務委託業者と会計システム管理者の連携が必要	企業会計に移行することによる下水道事業の蔵入蔵出の見直しが必要となる。			
								1	1	件	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000030	公共下水道認可変更事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,288,000 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全			5年に一度の公共下水道の全体計画の見直し及び事業計画変更(認可変更) 今回は旧水上中部地区旧日夜野地区の一部を認可区域から除外する。	住民説明会及び議会への説明	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					業務実績			
組織名		生活水道 課		上下水道 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度 令和 4年度 単位			
事業期間	期間限定事業	会計	5 款	1 項	1 目	1	事業計画の見直しによる、今まで都市計画税を納入していた旧水上中部地区の取り扱い	対象住民への丁寧な説明			
								1	1	件	

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000025	水洗便所改造資金貸付基金管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道が供用開始となった年から2年以内にくみ取り式トイレから水洗式トイレへ改造する場合、その設置費用の一部を無利子で貸し付ける制度	特になし	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					貸付件数			
組織名		生活水道 課		上下水道 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度 令和 4年度 単位			
事業期間	継続事業	会計	5 款	1 項	1 目	1	全体的にくみ取り式トイレが減少している中ではあるが、未だゼロではないので、制度上残しておく必要がある。	特になし			
								0	0	件	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	公共下水道建設事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	36,856,441 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。 下水道整備率を上げることで今後は建設事業から維持管理事業へシフトしていく。	群馬県において下水道整備率を上げる取り組みがなされている中で当該町の整備率が上がらないことが懸念されている。 今後計画していない下水道計画区域を外す事を提案されているが、暗に整備率だけの議論は町の施策と都市計画税を考えれば実行できるものでないと考えている。 地域の実情を理解していただく説明を行っている。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					管路布設延長(更新含む)			
組織名		生活水道 課		上下水道 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度 令和 4年度 単位			
事業期間	継続事業	会計	5 款	2 項	1 目	1	町内における下水道幹線の整備はほぼ終了しているが、下水道整備率は上がらない状況である。これは、家屋等が密集していないため、整備費にかかる資本回収率が低くなるためであり、今後の整備は計画的な整備というよりは、要望のあった箇所を随時、整備していく方針となる。	特になし			
								349.9	58	m	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	受益者負担金一括納付推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	217,200 円	
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道工事の費用の一部をまかなうため、下水道処理区域内の土地面積及び用途に応じ負担金を賦課徴収する。 負担金は、1年を4期に分割し5年で徴収する事になっているが、事務量削減のため全額一括納入又は年一括納入した受益者に報奨金を交付する。		特になし		事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理					一括納付件数		
組織名		生活水道 課		上下水道 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計	5	款	2	項	1	目	2
						受益者負担金の賦課徴収に当たっては受益者への説明を行い理解を求める必要がある。		特になし		
								令和 3年度	令和 4年度	単位
								11	13	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	公共下水道維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	29,002,611 円	
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道処理区分の管路施設・ポンプ場施設の維持管理を行う事業。 施設の点検、補修、電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等。		今年度ストックマネジメント計画を策定した。 今後は、本計画に基づき、補助金を見込んだ更新工事を行う。		事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理					緊急的な不具合件数		
組織名		生活水道 課		上下水道 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計	5	款	2	項	1	目	2
						施設のストックマネジメントを行うことが急務。計画的に更新工事を行うことで、施設の事故及び故障にそなえた維持管理がおこなえる。 また、更新計画により維持管理費から建設改良費へ予算を移行することで、今後の法的化に進める。		建設改良費は法的化により資本的支出で計上すべきものであり、計画的な更新事業により、収益的支出である維持管理の修繕費をおさえる。		
								令和 3年度	令和 4年度	単位
								7	8	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	特定環境保全公共下水道建設事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	15,145,680 円	
施策体系	施策	14	生活環境の保全	下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。 下水道整備率を上げることで今後は建設事業から維持管理事業へシフトしていく。		特になし		事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理					管路布設延長(更新含む)		
組織名		生活水道 課		上下水道 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計	5	款	2	項	2	目	1
						町内における下水道幹線の整備はほぼ終了しているが、下水道整備率は上がらない状況である。これは、家屋等が密集していないため、整備費にかかる資本回収率が低くなるためであり、今後の整備は計画的な整備というよりは、要望のあった箇所を随時、整備していく方針となる。		特になし		
								令和 3年度	令和 4年度	単位
								155.5	0	m

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	特定環境保全公共下水道維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	38,296,567 円	
施策体系	施策	14	生活環境の保全	特環下水道処理区分の管路施設・ポンプ場施設・処理場施設の維持管理を行う事業。 施設の点検、補修、電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等。		今年度、ストックマネジメント計画を策定した。 今後は、本計画に基づき補助金を見込んだ更新工事を行う。		事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理					緊急的な不具合件数		
組織名		生活水道 課		上下水道 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計	5	款	2	項	2	目	2
						施設のストックマネジメントを行うことが急務。計画的に更新工事を行うことで、施設の事故及び故障にそなえた維持管理がおこなえる。 また、更新計画により維持管理費から建設改良費へ予算を移行することで、今後の法的化に進める。		建設改良費は法的化により資本的支出で計上すべきものであり、計画的な更新事業により、収益的支出である維持管理の修繕費をおさえる。		
								令和 3年度	令和 4年度	単位
								11	3	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000016	流域下水道建設費負担事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	44,711,253 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全	群馬県で行う流域下水道終末処理場及び中継ポンプ場、管渠等の建設(老朽化対策を含む)に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の機能保全に於ける建設費用を応分負担し、機能維持に努める。		群馬県との調整		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					負担金額			
組織名		生活水道 課		上下水道 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	5 款	2 項	3 目	1	負担金算出に係る事業内容の精査により経費削減を図る必要がある。施設の老朽化に伴い負担が増える傾向にある。	流域下水道の建設改良費の内容をよく説明いただいた上で各市町村も意見が言える体制づくりが必要	令和 3年度	令和 4年度	単位
								34,945	48,132	千円	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000017	流域下水道維持管理費負担事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	155,637,402 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全	群馬県で行う流域下水道奥利根処理区の終末処理場及び中継ポンプ場、管渠の維持管理に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の運営管理に於ける維持管理費用を応分負担し機能維持に努める。		負担金にかかる協議 3年ごとの単価見直し		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					維持管理負担金額			
組織名		生活水道 課		上下水道 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	5 款	2 項	3 目	2	負担金算出に係る業務内容の精査により経費削減を図る必要がある。群馬県の流域下水道が法適用会計になったことで、今まで群馬県が負担していた中で基準外にあたるものは受益者負担(市町村)負担となり、負担金の増加となっている。	流域下水道の維持管理費の内容をよく説明いただいた上で各市町村も意見が言える体制づくりが必要	令和 3年度	令和 4年度	単位
								163,533	155,637	千円	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000018	農業集落排水処理施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,377,739 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全	農業集落排水処理区分の管路施設・ポンプ場施設・処理場施設の維持管理を行う事業。施設の点検、補修、電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等。		今年度にてストックマネジメント計画を策定予定。これにより補助金を見込んだ更新工事をおこなう。		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					緊急不具合件数			
組織名		生活水道 課		上下水道 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	5 款	2 項	4 目	1	施設のストックマネジメントを行うことが急務。計画的に更新工事を行うことで、施設の事故及び故障にそなえた維持管理がおこなえる。また、更新計画により維持管理費から建設改良費へ予算を移行することで、今後の法的化に進める。	建設改良費は法的化により資本的支出で計上するべきものであり、計画的な更新事業により、収益的支出である維持管理の修繕費をおさえる。	令和 3年度	令和 4年度	単位
								0	0	件	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000019	農業集落排水連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,000 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全	群馬県内に於ける農業集落排水事業実施地区相互の連絡を密にし、農集排水事業の円滑な推進を図ることを目的に設立された協議会に会員として参加し、情報の取得、提供を行う中で整備地区の発展を図っている。		特になし		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					総会、研修会等参加件数			
組織名		生活水道 課		上下水道 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	5 款	2 項	4 目	1	下水道的にはなんら機能していない状態	農業関連の関係機関と協議し脱退する方針です。すめる。	令和 3年度	令和 4年度	単位
								0	0	件	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000020		久保汚水処理施設維持管理事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,246,816 円								
施策体系	施策	14	生活環境の保全			久保汚水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設では下水道管内の点検、マンホールの補修。汚水処理場では施設保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	管理業務委託と連携した点検	事業実績									
	基本事業	01	生活排水の適正処理					不具合件数									
組織名		生活水道 課		上下水道 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業	会計	5	款	2	項	5	目	1	施設設備の老朽化の進行による事後安全管理から予防保全的管理への移行。		早期の不具合発見と対応		令和 3年度	令和 4年度	単位
											0	0	件				

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000021		企業債元金償還事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	344,114,694 円								
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	なし	事業実績									
	基本事業	01	生活排水の適正処理					年度内の償還件(本)数									
組織名		生活水道 課		上下水道 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業	会計	5	款	3	項	1	目	1	①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。		なし		令和 3年度	令和 4年度	単位
											410	405	件				

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000022		企業債利子償還事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	39,663,008 円								
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	なし	事業実績									
	基本事業	01	生活排水の適正処理					年度内の償還件(本)数									
組織名		生活水道 課		上下水道 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業	会計	5	款	3	項	1	目	2	①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。		なし		令和 3年度	令和 4年度	単位
											410	405	件				